＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	新潟人にやさしい長寿命の家
グループの名称	越後木の友の会
直近採択グループ番号	06-0179-0331

（グループ代表者）

代表者名	板谷　健史　代表者印
代表者所属先	株式会社イタヤ
代表者所在地	新潟県南蒲原郡田上町田上
代表者電話番号	0256-57-2079

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社イタヤ
事務局担当者名	名護屋　千里　印
事務局郵便番号	959-1502
事務局所在地	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙910-1
事務局電話番号	0256-57-2079
事務局FAX	0256-57-4225
事務局担当者E-mail	nagoya.chisato@itaya-eco.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	新潟人にやさしい長寿命の家
２．グループの名称(必須)	越後木の友の会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0179-0331
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	板谷　健史
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社イタヤ
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県南蒲原郡田上町田上
９．グループ代表者電話番号(必須)	0256-57-2079
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イタヤ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	名護屋　千里
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	959-1502
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙910-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0256-57-2079
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0256-57-4225
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nagoya.chisato@itaya-eco.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	8	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	0	今回間に合わなかったため次回の募集で登録します。
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉ブランド認証制度	新潟	越後杉ブランド認証制度	0	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	2	棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	当グループにおける会員の取り組みと予定戸数を調査し、実績と要望を考慮した上で平等に配分するように検討する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
8	Ⅰ － 1	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
45	Ⅰ － 2	都城地区製材協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
36	Ⅰ － 3	公益社団法人 徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5 徳島健康科学総合センター2階	0886-79-4103
43	Ⅰ － 4	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	096-389-1111
44	Ⅰ － 5	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726番地10	0973-24-3625
30	Ⅰ － 6	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
34	Ⅰ － 7	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
15	Ⅰ － 8	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市下高柳1-1	0256-53-0080
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
8	Ⅱ － 9	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295-57-2600
45	Ⅱ － 10	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
15	Ⅱ － 11	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	025-256-3361
43	Ⅱ － 12	合資会社立山製材所		861-0535	熊本県山鹿市南島937番地	0968-43-2333
44	Ⅱ － 13	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26番地1	0973-26-5850
30	Ⅱ － 14	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
34	Ⅱ － 15	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
15	Ⅱ － 16	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858	0250-68-2250
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
14	Ⅲ － 20	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 21	株式会社イタヤ		959-1502	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙910-1	0256-57-2079
15	Ⅳ － 22	有限会社コスモランバー		959-1502	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙890-27	0256-57-5970
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
今回間に合わなかったため次回の募集で登録します。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
15	Ⅵ - 17	72559	株式会社 本間工務店		950-0926	新潟県新潟市中央区高志１－１－１７	025-286-8340	○	
15	Ⅵ - 18		株式会社大登建築		949-7112	新潟県南魚沼市長森693-2	025-775-3751	○	
15	Ⅵ - 19	72542	株式会社 紅越		950-0871	新潟県新潟市東区山木戸３－１４－２５	025-270-9012	○	
15	Ⅵ - 23	72714	佐藤建築		959-1151	新潟県猪子場新田990-2	0256-45-3609		○
15	Ⅵ - 24	72737	小林重]建築		955-0805	新潟県三条市吉田８６４	0256-34-1406		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 17	72559	株式会社 本間工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 18		株式会社大登建築	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 19	72542	株式会社 紅越	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	120 ㎡	120 ㎡	3以下	3以下	4以上			○
15	Ⅵ － 23	72714	佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 24	72737	小林重]建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）新潟人にやさしい長寿命の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）越後木の友の会	（結成年）2015 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0179-0331	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・年々高齢化率が高まり、その対策が早急に必要なのでバリアフリー性能を重視する住宅を目指す。 ・段差の解消だけではなく、温度差をなくすなどヒートショック対策を視野に入れた寒暖さのバリアフリーも考慮する。 ・高齢者等配慮対策等級３相当以上の仕様とする。 ・日本海側気候で豪雪地帯であり、降る雪は水分が多く重たい性質のため積雪対策を重視した住宅を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・日射、通風に配慮した設計とし、暴風瓦(瓦屋根の場合)や、風の影響を受けにくい屋根材を使用するなどの台風対策を行う。 ・南側の窓以外はLow-e(遮熱)を使用するルールを設定する(南側は冬場の日射を多く取り入れ、Low-e(遮熱)は使用しない。 ・積雪対策として105×45mmの垂木を使用し、地震に強い四寸角を目指していく。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地震・台風対策としてシンプルで間崩れのない設計を推奨していく。	○
④ ①～③の背景	・新潟県は地理上の位置から台風や梅雨前線などによる被害を受ける頻度が高い地域である。 ・温暖な気候だが、夏は湿度が高く暑い日が続く。冬は0度以下になることも多く温暖差が比較的大きい特性がある。 ・高齢者の割合が年々増加しているため、住宅においても高齢者対策が必要である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	新潟県産材、越後杉を利用した家づくりを会員が推進できる体制をつくる。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様を設定し統一の建材を使用しやすいような取り組みをする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：使用するメーカーを統一し合理化を図る。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：利用しやすい仕様、プレゼンシートを作成し標準化を図る。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：推奨建材リストを設定し、同一製品を大口で購入することでコストダウンを図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：部材の安定供給のために流通構成員同士の調整を図り、在庫、共同購入を行う。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：研修会を年に数回実施。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：最新情報をグループと共に発信し受注活動を支援する。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：標準仕様に基づいた現場チェックシートを作成し、施主への提示・証明を義務づける。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ推奨の検査機関を使い、第三者の視点から設計図通り認定基準を満たした施工を行っているかのチェック体制を強化する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：仕様書にモデルプランの積算見積やローン比較表を記載したパンフレットを作成。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：サポート強化のための説明会や講習会を開催。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		ホームページの活用により、品質の高い住宅づくりの施工を促進していく団体として住まい手に情報発信する。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟人にやさしい長寿命の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後木の友の会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0179-0331	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 履歴情報の管理「いえかるて」を利用している。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容： 「いえかるて」からの指定点検時期の告知を活用している。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 点検完了報告書の義務化と未報告者への事務局からの推測を徹底している。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 指定点検時期の告知を活用している。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 施工及び流通の構成員を主体として維持管理グループの設置。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： ブランド化事業からの経験を生かした資産価値の向上に努めている。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 維持管理活動グループ主催のセミナーを3回程度実施している。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容： 事務局と施工者により維持管理部会を設置している。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容： 定期的に情報共有と会員事業への徹底を図っている。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	□ ある →	内容：	
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容： 長期優良住宅認定講習会・省エネ基準改正に関する研修会の実施。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容： 新潟県産材の製品を積極的に活用することで、県全体の地産・地消を促進。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	□ ある →	内容：	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 2		今年度の参加目標人数 5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 2		今年度の参加目標人数 5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 事務局から開催日時を会員に向けて情報提供する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	□ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟人にやさしい長寿命の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後木の友の会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0179-0331	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・土台：合法木材証明制度のヒノキ ・柱　：合法木材証明制度のヒノキまたはスギ ・梁桁：合法木材証明制度の米松	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：■ 使用していない　□ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【原木供給事業者(国内・国外)】→【越後杉認定工場または合法木材製材事業者】→【木材建材流通事業者】→【プレカット工場】→【施工業者】 ※一般的な流れ	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　新潟県木連組織で情報交換会を実施	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　新潟県木連新聞による相場の把握	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　年間目標10棟で地域材を60㎥程度使用する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　積雪対策として2×6の垂木を使用し、地震に強い四寸角仕様を目指していく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域のネットワークを活用し、住まい手に向けた住宅研修会を行っている。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　軒裏天井材・内装羽目板を国産材で積極的に活用している。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		新潟県産材の積極的活用を促している。	○

カ．その他

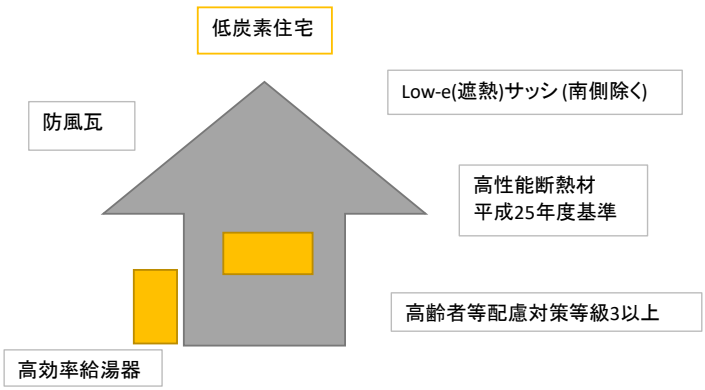
【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災復興のため、構造用合板50%以上を東北合板向上で生産された木材を積極的に利用。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

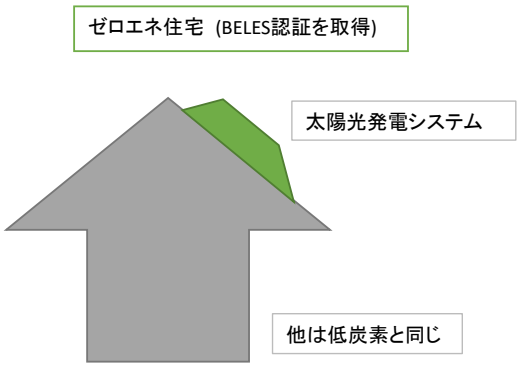
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新潟人にやさしい長寿命の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後木の友の会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0179-0331	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。





【地域区分4】
エネルギー削減率(R)：103.7%
太陽光を除くエネルギー削減率(Ro): 21.0%

【地域区分5】
エネルギー削減率(R)：101.9%
太陽光を除くエネルギー削減率(Ro): 20.3%

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。